

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

平成31年01月11日

計画の名称	野田市における浸水対策公共下水道の推進（防災・安全）													
計画の期間	平成 2 7 年度 ~ 平成 3 1 年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	野田市													
計画の目標	浸水地区の解消を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、水環境や生活環境を改善する。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		589	A	589	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C /（ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（ H27当初 ）	（ H29末 ）	（ H31末 ）
1	下水道による都市浸水対策達成率を418.7ha 10.0％（ H27 ）から425.9ha 10.2％（ H31 ）に増加させる。			
	下水道による都市浸水対策達成率	10%	11%	11%
	浸水対策完了済み面積（ ha ） / 浸水対策を実施すべき面積（ ha ）			
2	下水道施設のストックマネジメント計画を策定する。			
	下水道施設のストックマネジメント計画策定率	0%	50%	100%
	ストックマネジメント計画策定済み計画数（計画） / スtockマネジメント計画を策定すべき計画数（計画）			
3	ストックマネジメント計画における管渠の点検調査修繕を行い、計画的かつ効率的な施設維持を行う。			
	管渠のストックマネジメント点検実施率	0%	0%	17%
	ストックマネジメント点検延長（ k m ） / 点検必要延長（ 61 k m ）			
4	ストックマネジメント計画における施設の点検調査修繕を行い、計画的かつ効率的な施設維持を行う。			
	施設のストックマネジメント点検実施率	0%	0%	2%
	ストックマネジメント点検施設数（施設） / 点検必要施設（ 22施設 ）			
5	下水道総合地震対策計画を策定する。			
	下水道総合地震対策計画策定率	0%	0%	100%
	下水道総合地震対策計画策定済み計画数（計画） / 下水道総合地震対策計画を策定すべき計画数（計画）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
当初 1 つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。								

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠（ 雨水）	新設	南部 4 号幹線等整備（浸 水対策）	L = 0.7 k m Φ800 ~ 1350mm	野田市	■	■	■			491		-
	A07-002	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠（ 雨水）	改築	ストックマネジメント計 画策定	調査・計画策定（管渠・ポン プ場）	野田市			■	■		40		-
		ストックマネジメント																	
	A07-003	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠（ 汚水）	改築	ストックマネジメント計 画における管渠の点検調 査修繕	点検調査修繕（管渠） 61km	野田市					■	38		-
		ストックマネジメント																	
	A07-004	下水道	一般	野田市	直接	野田市	ポン プ 場	改築	ストックマネジメント計 画における施設の点検調 査修繕	点検調査修繕（施設） 22施 設	野田市					■	7		-
		ストックマネジメント																	
	A07-005	下水道	一般	野田市	直接	野田市	ポン プ 場	改築	下水道総合地震対策計画 策定	計画策定（管渠・ポンプ）	野田市				■	■	13		-
総合地震対策																			
										小計						589			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						589		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	36	128	105		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	15		
交付額 (c=a+b)	36	128	90		
前年度からの繰越額 (d)	0	20	120		
支払済額 (e)	16	28	127		
翌年度繰越額 (f)	20	120	83		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					